

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大電社

コード番号 9907 URL <http://www.daidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下吉 英之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 竹内 悟朗

TEL 06-6632-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,843	△34.9	△224	—	△188	—	△183	—
21年3月期第3四半期	4,367	—	△120	—	△73	—	△204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△35.22	—
21年3月期第3四半期	△38.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,865	5,747	83.7	1,101.96
21年3月期	7,038	5,857	83.2	1,122.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,747百万円 21年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,754	△30.4	△288	—	△228	—	△232	—	△44.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,400,000株	21年3月期	5,400,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	184,115株	21年3月期	182,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	5,217,145株	21年3月期第3四半期	5,286,685株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、米国でのリーマンショック以降の深刻な経済状況から、4～6月期を底として方向感としては景気持ち直しに転じたと考えられますが、水準としては引き続き厳しい状態にあります。

当業界におきましても、電子部品やデバイスでは在庫調整が進み持ち直しの動きがみられますし、一部では納期問題が発生しております。しかし制御機器・配電機器ではF A関連の設備投資が依然として厳しく、底打ちはしたとみられるものの本格的な回復の見通しが立たない状況で推移しました。

このような状況におきまして当社は産業機械向け制御機器や電機設備向けシステム製品及び、情報機器向け組み込み用部品の拡販に加えて、省エネ関連商品の提案営業に努めましたが大幅な減少を余儀なくされました。

部門別の状況は次の通りです。

入力機器部門では、二次電池関連設備用センサが好調でありましたが、輸出用業務機器の需要の落込み等の影響を受けた結果、売上高は3億22百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

制御機器部門では、半導体関連装置用プログラマブル表示器の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連業界向け電源やリレーの需要の落込み等の影響を受けた結果、売上高は6億90百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

出力機器部門では医療機器関連、食品業界設備向けにアームロボットやサーボモーターが好調でありましたが、O A機器関連分野の設備投資縮小等の影響を受けた結果、売上高は3億59百万円(前年同期比47.9%減)となりました。

システム・関連機器部門では、産業用加工機に照明システムの受注が好調に推移しましたが、電子部品業界向けの検査用画像装置の需要の落込み等の影響を受けた結果、売上高は3億66百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

電子機器部門では、産業機器組込用コネクタ、スイッチ等電子部品需要の落込みが影響し、売上高は5億89百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

その他の売上では、鉄鋼関連、建築関連の設備投資縮小の影響を受けた事や、高低圧受配電工事、それに伴う機器及び配線資材等の需要の落込みが影響し、売上高は5億15百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

この結果、当第3四半期(9か月)の売上高は28億43百万円(前年同期比34.9%減)、営業損失は2億24百万円(前年同四半期営業損失1億20百万円)、経常損失は1億88百万円(前年同四半期経常損失73百万円)、四半期純損失は1億83百万円(前年同四半期純損失2億4百万円)という結果になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の流動資産は、主に現金及び預金が2億87百万円、売上債権が52百万円、有価証券が33百万円減少したことにより43億66百万円(前期末比3億71百万円の減)となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が1億90百万円、差入保証金が50百万円増加し、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が18百万円減少したことにより24億99百万円(前期末比1億99百万円の増加)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の総資産は、前期末に比べて1億72百万円減少し68億65百万円となりました。

当第3四半期末の負債合計は、主に仕入債務が33百万円、未払金が17百万円、賞与引当金が11百万円減少したことにより11億18百万円(前期末比62百万円の減)となりました。

純資産は、主に利益剰余金が2億9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億円増加したことにより57億47百万円(前期末比1億9百万円の減)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期におきましても、景気の先行きは不透明ではありますが、現時点におきましては、平成21年10月20日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は売上高の減少に伴い継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況があります。

当社は、当該状況を解消すべく、営業面では以下の対策を行ってまいります。

①既販売店契約を結んでいるメーカーとの連携強化によって、既存市場への提案活動及び新規市場の開拓など販売強化してまいります。

②前事業年度に新設しました検査装置営業グループにおいては、今後成長の見込める二次電池や太陽光パネルの検査ラインに、また内需市場である食品ラインなどの用途での、非破壊検査や画像計測検査をシステムや検査装置として拡販してまいります。

③環境エネルギー分野への拡販を目指して、省エネ商材の新規取り扱いと品揃えを行い、省エネアプリケーションの提案営業を推進してまいります。

④新規事業への事業展開を目指して、次世代の明かりとして注目されているLED照明メーカーの代理店契約を取得してLED照明市場の開拓に取り組んでまいります。

経費面では以下の対策を行ってまいります。

①営業活動の効率化による経費の削減を行ってまいります。

②在庫品の管理強化や物流業務の合理化によって物流経費削減を行ってまいります。

③全社的に業務の合理化に取り組み、徹底した経費削減を行ってまいります。

資金面では、平成21年12月31日現在の現預金25億67百万円（担保定期預金を除く）、換金可能な有価証券11億68百万円を有し無借金経営を継続しており、当面の懸念はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,297	2,869,785
受取手形及び売掛金	1,371,501	1,424,352
有価証券	214,634	248,380
商品及び製品	222,091	209,264
原材料及び貯蔵品	762	1,117
前渡金	21	781
前払費用	6,859	2,512
未収入金	7,848	9,450
その他	6,108	8,277
貸倒引当金	△45,591	△36,030
流動資産合計	4,366,532	4,737,890
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	110,339	121,238
構築物（純額）	1,550	1,807
工具、器具及び備品（純額）	22,320	16,017
土地	862,282	875,099
建設仮勘定	—	4,305
有形固定資産合計	996,493	1,018,467
無形固定資産	52,086	70,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,434	1,034,363
関係会社株式	68,967	68,761
従業員に対する長期貸付金	5,255	5,690
破産更生債権等	2,809	3,922
長期前払費用	2,026	2,212
差入保証金	146,903	96,949
その他	3,300	3,300
貸倒引当金	△2,812	△3,753
投資その他の資産合計	1,450,884	1,211,445
固定資産合計	2,499,464	2,300,243
資産合計	6,865,997	7,038,133

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,453	761,742
未払金	22,332	39,788
未払費用	9,783	8,618
未払法人税等	6,364	10,544
預り金	9,818	3,914
賞与引当金	13,081	24,500
その他	8,119	9,648
流動負債合計	797,952	858,755
固定負債		
役員に対する長期未払金	94,800	94,800
繰延税金負債	2,251	—
再評価に係る繰延税金負債	27,031	27,031
退職給付引当金	192,693	198,858
その他	3,565	1,000
固定負債合計	320,342	321,689
負債合計	1,118,294	1,180,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,746	1,731,746
資本剰余金	2,214,085	2,214,085
利益剰余金	1,785,828	1,995,651
自己株式	△79,128	△78,460
株主資本合計	5,652,530	5,863,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,968	△44,537
土地再評価差額金	39,203	39,203
評価・換算差額等合計	95,171	△5,334
純資産合計	5,747,702	5,857,687
負債純資産合計	6,865,997	7,038,133

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,367,501	2,843,819
売上原価	3,703,684	2,402,432
売上総利益	663,816	441,387
販売費及び一般管理費	784,285	666,139
営業損失(△)	△120,468	△224,752
営業外収益		
受取利息	14,045	15,031
受取配当金	17,783	11,244
仕入割引	15,175	9,100
その他	3,351	3,354
営業外収益合計	50,355	38,730
営業外費用		
売上割引	2,891	1,833
その他	152	328
営業外費用合計	3,044	2,161
経常損失(△)	△73,156	△188,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,411	—
固定資産売却益	—	9,060
特別利益合計	10,411	9,060
特別損失		
固定資産除売却損	503	—
有価証券評価損	137,063	—
特別損失合計	137,567	—
税引前四半期純損失(△)	△200,312	△179,123
法人税、住民税及び事業税	4,616	4,611
四半期純損失(△)	△204,928	△183,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。